

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 3 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

- ・坂本農林水産大臣、武村農林水産副大臣、舞立農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小島敏文君（自民）、古川康君（自民）、山崎正恭君（公明）、近藤和也君（立憲）、野間健君（立憲）、石川香織君（立憲）、神谷裕君（立憲）、小野泰輔君（維教）、一谷勇一郎君（維教）
田村貴昭君（共産）、長友慎治君（国民）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小島敏文君（自民）

- （1） 産業政策と地域政策の一体的推進の必要性及び農林水産予算の増額に向けた覚悟
- （2） 飼料穀物の国内生産の推進に必要なもの
- （3） 米の輸出促進のための施設整備の効果及び農林水産大臣によるセールスの必要性
- （4） 中山間地域における鳥獣被害や集落崩壊への対策
- （5） みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）の展開方法
- （6） 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定の進捗状況

古川康君（自民）

- （1） 農産物の生産拡大と農地の確保、スマート農業の展開等とのつながり
- （2） 適正な価格形成に関する協議会における検討対象品目の選定理由及び審議の状況とその結果を踏まえて講じられる施策
- （3） 食育の重要性についての認識の深まりに対する期待
- （4） 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けた決意
- （5） 環境負荷低減の取組の義務化に対する生産者や消費者の理解を得るための取組

山崎正恭君（公明）

- （1） 管理が難しくなった農地を継承する農業者に対する支援策の必要性
- （2） 新規就農者を増やすための地方の取組を国が支援する必要性
- （3） 食育関係
 - ア 現状と今後の取組
 - イ 栄養教諭が食育を含む本来の業務に専念できるような職場環境を整備する必要性
- （4） 農福連携関係
 - ア 本法律案による改正後の具体的取組
 - イ 障害者の自立営農を可能にする合理的配慮の検討の必要性

近藤和也君（立憲）

- （1） 令和 6 年能登半島地震関係
 - ア 被災地においては作付の可否が不透明な状況にあることを踏まえた支援の必要性
 - イ 制度的対応が困難な場合における柔軟な支援の必要性
 - ウ 水田活用直接支払交付金や多面的機能支払交付金の交付を柔軟に行う必要性

- エ 農業用施設の復旧支援に耐震機能を追加する必要性
- オ 旧耐震基準の施設を現耐震基準で復旧することは原形復旧であることの確認
- カ 農業用機械の復旧に当たりスマート機能を追加する必要性
- (2) 食料供給に不安を感じている消費者は2割という調査結果に対する所見
- (3) 食料自給率の向上に必要な農地面積及び農業就業者数を食料・農業・農村基本計画の記載事項とする必要性
- (4) 農林水産省の予算と職員を増やす必要性
- (5) 日本の食料を支えているのは地方であることの啓発及び地方への支援の必要性

野間健君（立憲）

- (1) 食料の合理的な価格関係
 - ア 想定されている価格の内容
 - イ 利益が相反する生産者、消費者等の多様な関係者が納得できる価格の実現可能性
- (2) 米の価格と戸別所得補償関係
 - ア 所得が増えた生産者にその分の値引きを求めることの不合理性
 - イ 農業者戸別所得補償制度について米の値引きを求められることになって失敗したという内閣総理大臣の認識は誤りであることの確認
- (3) 農業の環境への負荷関係
 - ア 自然循環機能・多面的機能との関係
 - イ 環境配慮を補助の要件とすることについては徐々に進める必要性及び畜産業の環境負荷についての見解
- (4) ゲノム編集食品等関係
 - ア 安全性をより厳しく確認する必要性
 - イ 本法律案における「先端的な技術の活用」に含まれることの確認
- (5) 産業動物を扱う公務員の確保関係
 - ア 公務員獣医師を含む産業動物獣医師の確保策
 - イ 自治体における畜産関係の技術補佐員の存続の必要性

石川香織君（立憲）

- (1) 予算委員会において農政で積極的に発信しているのは野党という予算委員長の感想に対する農林水産大臣の感想
- (2) 農業所得は上がっているという政府の認識の再確認
- (3) 農業の所得倍増目標関係
 - ア 目標の達成度
 - イ 目標の継続及び今後の方向性
- (4) 農業機械導入に係る補助金関係
 - ア 個人で申請できる補助金の有無
 - イ 要件を緩和する必要性
- (5) 民間の備蓄関係
 - ア 国が把握する対象品目
 - イ 農家の備蓄が含まれるかの確認
- (6) バターの流通関係
 - ア 現在の需給状況
 - イ 菓子製造業者がバターの確保に苦労している要因

- ウ 菓子製造業者のための対策の必要性
- (7) ビート関係
 - ア 砂糖の国際価格及び国内流通の状況
 - イ 褐斑病への対策
 - ウ 予想以上に作付が減少していることについての受け止め

神谷裕君（立憲）

- (1) 食料自給率関係
 - ア 現状についての見解
 - イ 向上させるための施策
- (2) 食料等の備蓄関係
 - ア 民間の在庫等の位置付け
 - イ 不測時の備蓄に国外にあるものが含まれるかの確認
 - ウ 備蓄の品目と量及び政府自らの保管分
 - エ 政府備蓄と民間備蓄の役割分担
 - オ 米以外の備蓄は民間の在庫を基本とすることの確認
 - カ 民間在庫の放出に関する法的担保の必要性
 - キ 政府備蓄米の運営方式の変更の予定の有無
 - ク 肥料及び飼料の備蓄水準及び保管コストの負担

小野泰輔君（維教）

- (1) 米の生産性関係
 - ア これまでの米の単収の向上の要因及び今後の更なる向上の余地
 - イ これまでの労働生産性の向上の要因及び今後の向上の見込み
- (2) 望ましい農業構造の確立関係
 - ア 担い手以外の多様な農業者の生産品目及び耕作面積
 - イ 農地集積の展望
 - ウ 食料・農業・農村基本計画において担い手の数値目標を設定する必要性
- (3) 合理的な価格の形成関係
 - ア 合理的な価格とは誰にとって合理的かの確認
 - イ 価格高騰に対する補助がガソリンにはあって食料にはないことについての見解

一谷勇一郎君（維教）

- (1) 他産業の技術を農業に応用する取組や成功事例及び農林水産省内の担当部署
- (2) みどり戦略関係
 - ア 策定に当たっての他省庁との連携及び他産業からの見え方
 - イ 他省庁からの評価
- (3) マーケットの変化への農業の対応関係
 - ア マーケットインの発想
 - イ ニーズの変化に技術開発が追いついているかについての認識
 - ウ 他産業を巻き込むことにより農業力が向上するという認識の確認
 - エ 「他産業巻き込み課」を農林水産省内に設置する必要性
- (4) 脱炭素関係

- ア みどり戦略での取組内容及び効果
 - イ 環境負荷軽減技術促進に係る予算
 - ウ 補助金事業終了後のフォロー
 - エ 他省庁との連携
 - オ カーボンフットプリントの算定ルールがビールにはあって日本酒にない理由
 - カ 日本酒のカーボンフットプリント算定基準を示すことについての環境省の見解
 - キ 日本酒についてカーボンクレジット化した事例の有無
 - ク 水田の中干し期間延長をJ-クレジット認証した事例の周知の必要性
 - ケ 中干しが生物多様性に与える影響の有無及び差し水をすると J-クレジット認証を受けられなくなることの問題点
 - コ みどり戦略において中山間地域の標高に応じた補助加算を新設することについての意見
- (5) 農福連携関係
- ア 基本法に書き込むことによる効果
 - イ 令和6年度の医療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定により障害者就労施設の倒産が増加する懸念
 - ウ 生活困窮者の就農に対する有効性

田村貴昭君（共産）

- (1) 農業の意義・役割関係
- ア 政府の見解
 - イ 旧農業基本法第1条の条文
 - ウ 農業が担う公益的使命
 - エ 公益的使命を担う農業を国が責任を持って守ることを基本法の中心とする必要性
- (2) 農業従事者数の減少関係
- ア 農業従事者数の減少は人口の減少によるものという内閣総理大臣の認識と同じ認識を農林水産大臣も持っているのかの確認
 - イ 従事者が5割減少した他の業種の有無
 - ウ 本法律案による改正後の新しい食料・農業・農村基本計画に担い手を増やすことを定める予定の有無
 - エ 農業従事者数の減少に歯止めをかけるという政策目標を掲げる予定の有無
 - オ 効率化・大規模化を進め限られた生産者で生産を支えていくのかの確認
 - カ 若い世代の4人に1人が農業をやりたいと回答した調査結果に対する見解
 - キ 農業従事者数の減少は仕方がないという認識の有無
 - ク 離農して地域からいなくなることも人口の減少で仕方がないという認識の有無
 - ケ 本法律案の農地の維持に関する規定の趣旨
 - コ 水田作農業における主業経営体の農業経営収支
 - サ 農業で生計を立てられないことが農業従事者減少の真の原因ではないかについての見解

長友慎治君（国民）

- (1) 加工食品の輸出促進関係
- ア 食料安全保障への貢献
 - イ 原料を国産で賄ってこそ意味があるのではないかについての見解
- (2) 農業従事者の確保関係
- ア 今後の農業生産を担うのは大規模な農業法人ではないかについての見解

- イ 兼業農家の兼業先の確保に農林水産省が取り組む必要性
- ウ 将来必要な農地と農業人材及びそれらの確保にかかるコストを起点に戦略を練る必要性
- (3) 適正な乳価水準を確保する仕組みの検討の必要性
- (4) 有機米が売れないという投稿についての受け止め

福島伸享君（有志）

- (1) 水田農業を中心とする農業の現状
- (2) 農産物価格関係
 - ア 農産物の価格形成の特性
 - イ 合理的費用を下回る価格を規制する必要性
- (3) 本法律案による改正後の新しい食料・農業・農村基本計画で定める目標